

令和 6 年度東京都予算編成等に向けた企画提案書の手交について

東京都の政策連携団体である当財団は、東京の観光振興に係る現状分析と課題、並びに新型コロナウイルス感染症拡大からの「サステナブル・リカバリー」において必要な観光振興施策・事業について、下記のとおり、東京都産業労働局観光部に対して企画提案書を提出しました。

提案内容は、観光産業振興を担う重要な主体である民間事業者や地域の観光関連団体が抱える課題や、DX やサステナビリティへの貢献等、新たな取組への支援策の把握を行うために令和 5 年 5 月に財団が実施した、財団賛助会員向けアンケートの結果も踏まえて検討を行いました。ご協力くださった皆様にはこの場を借りて御礼申し上げます。

記

1 企画提案書手交式の日時・場所

日 時 令和 5 年 7 月 12 日（水曜日）

場 所 東京都庁第一本庁舎内

2 出席者

都： 東京都産業労働局観光部長、観光振興担当部長、観光部企画課長

財団： 専務理事（事務局長）、常務理事（総務部長）、総務部企画調査担当部長兼課長

3 手交式の概要

財団専務理事の挨拶及び企画提案書の概要説明を行った後、出席者による意見交換を実施した。意見交換においては、観光業界の現状と、今後も都と財団とで連携してコロナ禍からの「サステナブル・リカバリー」に向けた取組を検討・実施していくことについて、認識を共有した。

4 企画提案書の概要

(1) 現状分析から紐解く今後の方向性

【国内】

- 全国的な旅行機運は高い水準を維持すると予想されるが、人手不足がコロナ禍からの回復に向けた最大のボトルネックとなっており、更なる旅行需要に 대응していくために対策が急務である。
- コロナ禍からの完全回復及び更なる成長産業であることを業界あげてPRするとともに、高付加価値化による利益率の改善やデジタル化による業務効率化等を支援し、顧客満足度（サービス水準の向上等）と従業員満足度（待遇改善等）とが両立する好循環を実現していく必要がある。

【海外】

- 今後ビジターは、よりパーソナライズされた観光・滞在を望む傾向にあり、新たなテクノロジーの発展がその傾向をより加速させていく。コロナ禍で変化したライフスタイルや多様なニーズに 대응していくために、デスティネーションや事業者が受入環境の最適化を図っていく必要がある。
- 新たなフェーズに対応した的確なターゲティング及び適切なタイミングでのプロモーション/セ

ールスを展開し、着実にインバウンド及びビジネスイベンツの実誘客につなげていく。

【持続可能な観光】

- サステナブルな観点で世界から選ばれる都市を実現するために、既存の事業では足りない要素を洗い出し、地域・観光関連事業者双方に必要な新規施策を、積極的に展開・着実に実行していくことで、サステナブルな観光・ビジネスイベンツ開催都市・東京の、国内外でのプレゼンス向上に貢献していく。

（２）主な提案内容

- ・海外有力媒体を活用した都内イベント誘致・パートナーシップ・露出展開
- ・シティプロモーションの運用強化（キャンペーン連動型）
- ・MIに係る誘致活動の強化と情報発信の拡充
- ・MICE 施設の受入環境調査
- ・都内区市町村フィルムコミッションにおける映像作品誘致支援
- ・「東京諸島観光おこし協力隊(仮)」制度の創設
- ・宿泊業界における人材の獲得支援・機運醸成
- ・持続可能な観光の認証ラベル取得支援
- ・観光リスク管理支援事業（観光関連事業者向け BCP 策定及び補助金支援）
- ・人材募集・育成強化支援補助金
- ・デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業の新展開
- ・若年層における観光ボランティア活動への参加促進の強化
- ・生成 AI を活用した観光情報センターの運営
- ・多様な旅行者層に向けた「ウェルカム」体制の強化
- ・「持続可能な観光」推進事業（最新動向のリサーチ及びマーケティング調査の実施等）



写真左：財団事務局長（鈴木）、右：東京都産業労働局 向井観光部長

担当
総務部総務課 工藤・山村